

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 637

2016年12月11日

発行 日本共産党区議団

TEL 3802-4627

fax 3806-9246

メール arajcp@tcn-cat

v. ne. jp

★町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

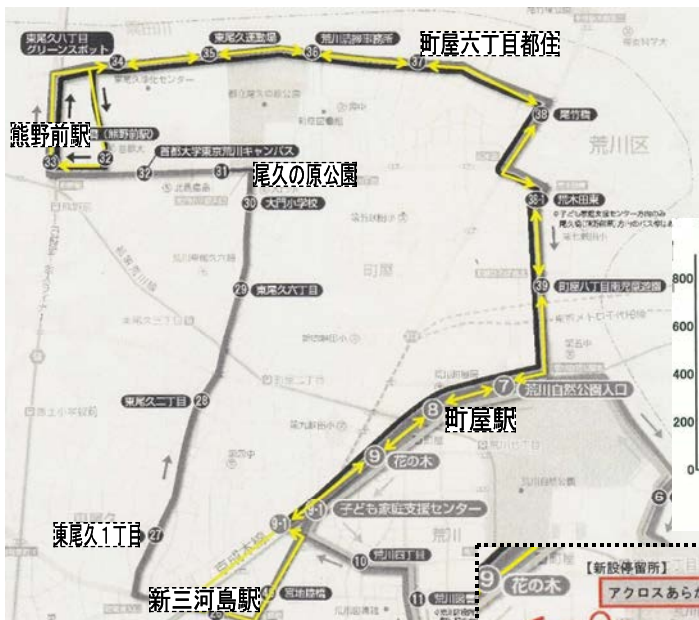
TEL 3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

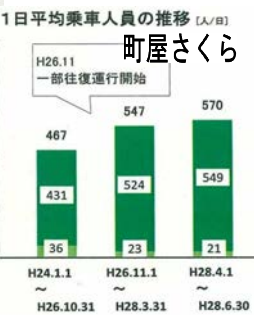
横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

町屋さくらの運行ルート変更へ 乗車人数の伸び悩みが原因…

コミバス
を考える



町屋さくらが運行開始してから5年になろうとしています。清掃事務所や町屋六丁目団地前では多くの方が乗車し利用されているなど感じていました。しかし、新三河島駅から尾久橋(熊野前駅)間が一便あたり平均1人にも満たないことから、来年3月から土日休日は⑦の東尾久1丁目と⑩の尾久



★「さくら」も一部運行変更

千住間道→サンパール通り→「ゆいの森」前→「アクロスあらかわ」前で停車、既存の「荒川4丁目」から、これまでのルートを走行。来年3月～土日・休日の9時半頃から16時半頃までの時間帯で既存ルートと追加ルートが交互運行。(右囲み)



都市部でも誰もが自由に移動できる公共交通
コミバス網整備の課題解決へ向けた取り組みを

町屋さくらが運行開始してからの5年になろうとしています。清掃事務所や町屋六丁目団地前では多くの方が乗車し利用されているなど感じていました。しかし、新三河島駅から尾久橋(熊野前駅)間が一便あたり平均1人にも満たないことから、来年3月から土日休日は⑦の東尾久1丁目と⑩の尾久

の原公園のルートを外し双方の自主運行のため採算性が優先されるのでしよう。日暮里や西尾久地域でもコミバス導入を切望する声が聴かれます。今後、区の補助やルート、利用向上策など課題は多くあります。将来へ向け交通弱者を生まない検討が必要です。

来年4月保育園入園集中申込期間の結果

来年4月入園の集中申込が11月24日から12月5日まで行われました。昨年と比較しますと、この時点での申込のお子さんは118人増加しています。受入枠も150人(0・1・2才で67名)増えていますが、たいへんそうです。この期間の申込と年度途中の申込・転入などを合わせて入園審査が行われます。

	24日(木)	25日(金)	28日(月)	29日(火)	
申込世帯数	137	133	126	153	
申込子ども数	149	152	135	161	
	30日(水)	1日(木)	2日(金)	5日(月)	合計
申込世帯数	151	198	133	139	1,080
申込子ども数	164	119	145	159	1,177

裏面 ゆいの森視察報告、ギャンブル依存症…など

定例法律相談会

12月5日(月)
1月は16日(月)に行います。

午後6時～8時
横山区議事務所

生活相談は、随時受け付け

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ

控室 3802-4627



★真珠から袋物…オリジナル製品も作られています。日常的に展示販売がすることも必要では…



まちの讀あれこれ

「障害者週間」は終わりましたが、誰もが地域で共生して暮らすことができる社会へ

区役所一階ロビーに、12月3日から9日にかけて「障害者週間」の区内の各障害者福祉作業所の製品が展示されていたのをご覧になった方もおられると思います。12月3日は、国際障害者デー(1982年国連総会で「障害者に関する世界行動計画」が採択された日)、9日は、国連で「障害者の権利に関する決議」が採択された日です。その1週間を「障害者週間」としています。いつも思うのですが、障害者がくらしや



すい社会・地域は、誰にとってもくらしやすいという、当たり前のことがなかなか実現しません。誰もが年を重ね、個人差はありますが心身の衰えが生じることは避けられません。全ての人くらしをあらゆる分野で支えることのできるまちづくりをハード、ソフト両面で考えたいですね。(横山幸次)

「ゆいの森」の建設現場を視察しました



12月6日、荒川2丁目に建設中のゆいの森（中央図書館を中心とした複合施設）の1階から3階までの工事現場を視察しました。

現状は、建物の躯体がほぼ完成、内装関係はこれからで、1月16日に消防署検査が入る予定のようです。その後1月31日に建物の引き渡し予定になっています。現在は連日250人体制で、土日も作業を行っています（周辺住民の了承を得た上で）。

年末年始もはさみ、予定通り完成できるのか、工期に無理はないか心配です。区の担当課長は「きびしい作業だが、各現場の監督と週1回の打ち合わせも行い、すべての事業者が納得の上ですすめている」と答弁しています。やはり、安全対策や品質管理がおろそかにならないような対応を求めたいと思います。

また、内装や図書館などの設備関係は、これからですが、その期間も短く非常にきびしいと思います。さらに2月からは本の排架など図書館司書など職員によるオープンに向けた準備がはじまります。専門職員の意見が十分に反映され、より良いサービスが提供されることが期待されます。



1階エントランス側



2階から見たエスカレーター



1階絵本館書架



1階ホール



吹抜け部分ガラス張り



吉村昭文学館



ワークショップ



2階テラス

ゆいの森・地下に喫煙所を設置！議会で議論に

絵本館や乳幼児交流遊び場も設置される施設ですので、全館完全禁煙にすべきです。区は、保育園、住宅が近接している中で外のスペースでタバコを吸う人が出ないように喫煙所は必要…空気清浄器を内部に設置し煙が漏れない対策を施すなどと述べています。状況を勘案しながら何年後には撤去し倉庫として活用してはどうでしょうか？



「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（いわゆる「カジノ解禁推進法案」）に対し改めて反対し、廃案を求める会長声明

本日、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（以下「カジノ解禁推進法案」という。）が、衆議院の内閣委員会で、審議入りした。

カジノ解禁推進法案は、2013年12月に、国会に提出されたものの実質的な議論が行われないうまま、2014年11月の衆議院解散に際し、一旦廃案となった後、2015年4月に再提出されたものの、一年半以上もの間全く審議されずに今日にいたって来たところであった。

当連合会は、2014年5月、暴力団対策上の問題、マネー・ロンダリング対策上の問題、ギャンブル依存症の拡大、多重債務問題再燃の危険性及び青少年の健全育成への悪影響等を理由に、カジノ解禁推進法案の廃案を求める意見書を公表し、その後も、消費者団体等の各種団体に呼びかけて、カジノ解禁推進法案に反対する趣旨の団体署名を募りつつ、多数回にわたる集会、シンポジウム等を開催した。そこでは諸外国のカジノ事情の調査結果等を踏まえて、ギャンブル依存症の拡大への懸念はもちろんのこと、カジノ設置が決して期待されるような経済効果をもたらすものではなく、カジノを設置した自治体周辺の人口が減少した韓国の例や、IR型カジノの倒産が相次いでいる米国アトランティックシティの例などから、かえって地域経済への回復しがたいダメージを与える懸念が大きいといったことを明らかにしてきた。

この間、各種世論調査では、カジノ解禁に反対あるいは慎重との意見が賛成意見を圧倒する結果が示され、新聞各紙もカジノ解禁に疑問を呈する社説を掲げた。これまでカジノ解禁推進法案が審議されなかったのは、こうしたカジノ解禁を是としない大きな世論が示されていたからにほかならない。

このたび審議入りしたカジノ解禁推進法案は、カジノ解禁に伴う上記の問題点を解消するものにはなっておらず、人々の懸念に真摯に答える姿勢すらみえない。

よって、当連合会は、今回のカジノ解禁推進法案に改めて強く反対し、廃案を求める。

2016年11月30日 日本弁護士連合会会長 中本 和洋

日本のギャンブル依存は深刻 成人人口の4・8%、536万人

日本は賭博を刑法で禁止している国ですが、特例法で競馬、競輪など6種の公営賭博が行われ、社会問題を引き起こしてきました。さらに、賭博でなく「遊技」という欺瞞的な扱いで行われているパチンコの存在によって、成人人口の4・8%、536万人のギャンブル依存症の患者がいます（厚生労働省研究班の推計）。

ギャンブル依存症有病率	
日本	男性 8.7% 女性 1.8%
オーストラリア	男性 2.4% 女性 1.7%
香港	1.8%
アメリカ (ルイジアナ州)	1.6%

出典：平成25年度 厚生労働科学研究

すでに世界最悪のギャンブル依存症大国になっている。いま国会では、IR法案にカジノ推進法案が強硬的に通されようとしています。この上、新たにカジノを日本に上陸させようとしているのでしょうか。